

24 一般社団法人日本書籍出版協会

番号	項目	「東京都女性活躍推進計画」 記載の内容	令和7年度取組実績
I ライフ・ワーク・バランスの実現と働く場における女性の活躍推進			
1 生活と仕事を両立し活躍できる環境づくり			
(2) 雇用機会の均等と女性の職域拡大・登用促進			
24	好事例の共有	均等な雇用機会と女性の職域拡大・登用促進の趣旨に基づき、協会会員社向けにアンケート調査を実施し実態把握に努めます。	前期に引き続き、均等な雇用機会と女性の職域拡大・登用促進の趣旨に基づき、協会会員社への情報提供、実態把握に努めました。
33	周知・普及啓発	男女雇用機会均等法等に関連する法制度について、会員社への周知を図り、就業規則など関連規程の改定に向けた支援を行います。	人事・総務委員会において、関連する法制度についてのセミナー開催等、会員社への適切な情報提供に努め、また会員社からの問い合わせに回答しました。
37	委員会等における検討	均等な雇用機会について協会の関係委員会等で検討。適性、能力に応じた公平な雇用を促進します。	人事・総務委員会で各会員社における課題や要望を取り上げ、検討を行いました。
2 妊娠・出産・子育てに対する支援			
70	両立支援のための環境整備	育児休業・育児短時間勤務制度等を紹介するとともに、会員各社の相談に対応します。また、協会会員社の事例を参考にし、問い合わせ等への情報提供に努めます。	人事・総務委員会において、関連する法制度についてのセミナー開催等、会員社への適切な情報提供に努め、また会員社からの問い合わせに回答しました。
3 介護に対する支援			
81	両立支援のための環境整備	育児休業・育児短時間勤務制度等を紹介するとともに、会員各社の相談に対応します。また、協会会員社の事例を参考にし、問い合わせ等への情報提供に努めます。	人事・総務委員会において、関連する法制度についてのセミナー開催等、会員社への適切な情報提供に努め、また会員社からの問い合わせに回答しました。
4 職場や就職活動におけるハラスメントの防止			
91	普及啓発・研修・相談	育児休業・育児短時間勤務制度等を紹介するとともに、会員各社の相談に対応します。また、協会会員社の事例を参考にし、問い合わせ等への情報提供に努めます。	育児休業・育児短時間勤務制度等に関する情報提供を随時行い、また会員社の事例収集に努め、問い合わせ等への的確な対応に努めました。
5 起業等を目指す女性に対する支援			
99	相談対応	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	前期に引き続き、授業目的公衆送信補償金制度、図書館等公衆送信補償金制度等の著作権問題、出版流通改善、少ロットのデジタル印刷の活用、生成AI活用に関する課題等の相談に対応しました。 また、フリーランス法の周知のため、公正取引委員会からの講師を招き会員社向けセミナーを開催を行いました。

	番号	項目	「東京都女性活躍推進計画」 記載の内容	令和7年度取組実績
Ⅱ 男女平等参画に向けたマインドチェンジ				
	1 生活と仕事における意識改革			
	(1) 「働く」の意識改革			
	140	周知・普及啓発	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	前期に引き続き、授業目的公衆送信補償金制度、図書館等公衆送信補償金制度等の著作権問題、出版流通改善、少ロットのデジタル印刷の活用、生成AI活用に関する課題等の相談に対応しました。 また、フリーランス法の周知のため、公正取引委員会からの講師を招き会員社向けセミナーを開催いたしました。
	(3) 男女平等参画に向けた意識改革			
	172	周知・普及啓発	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	ジェンダー委員会において、ジェンダーに関する基本図書を紹介する小冊子を2025年秋に発行し、全国の公立図書館を中心に配布しました。 また、出版クラブのクラブライブラリーにおいて2025年秋に開催予定のジェンダー関連書籍の展示会開催に協力しました。
	(4) 社会制度・慣行の見直し			
	183	制度・慣行の見直し検討	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	フリーランス法の周知のためのセミナーを今年度も開催しました。 その他、下請法等の周知・徹底について、ウェブサイトでのガイドライン掲載を行うなど、会員社への情報提供に努めました。
	3 あらゆる分野における女性の参画拡大			
	(3) 地域活動			
	247	地域における女性参画促進	著作権問題、出版経理、IT化及び流通改善等の相談に対応します。	前期に引き続き、授業目的公衆送信補償金制度、図書館等公衆送信補償金制度等の著作権問題、出版流通改善、少ロットのデジタル印刷の活用、生成AI活用に関する課題等の相談に対応しました。 また、フリーランス法の周知のため、公正取引委員会からの講師を招き会員社向けセミナーを開催しました。